

平成15年3月期 決算短信（連結）



平成15年5月26日

会社名 株式会社エー・アンド・デイ
 コード番号 7745

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 古川 陽

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	21,625	(3.5)	1,402	(53.4)	1,001	(57.7)
14年3月期	20,901	(1.6)	914	(108.2)	634	(225.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	662	(129.9)	84.36	—	11.5	3.8	4.6
14年3月期	288	(—)	36.70	—	5.4	2.4	3.0

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 29百万円 14年3月期 23百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 15年3月期 7,849,875株 14年3月期 7,849,875株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	26,700	6,010	22.5	765.69
14年3月期	26,218	5,475	20.9	697.55

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 7,849,875株 14年3月期 7,849,875株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	844	△862	△360	2,226
14年3月期	661	△593	725	2,671

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社 （除外）1社 持分法（新規）1社 （除外）1社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,798	297	102
通期	22,697	1,151	616

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 68円32銭

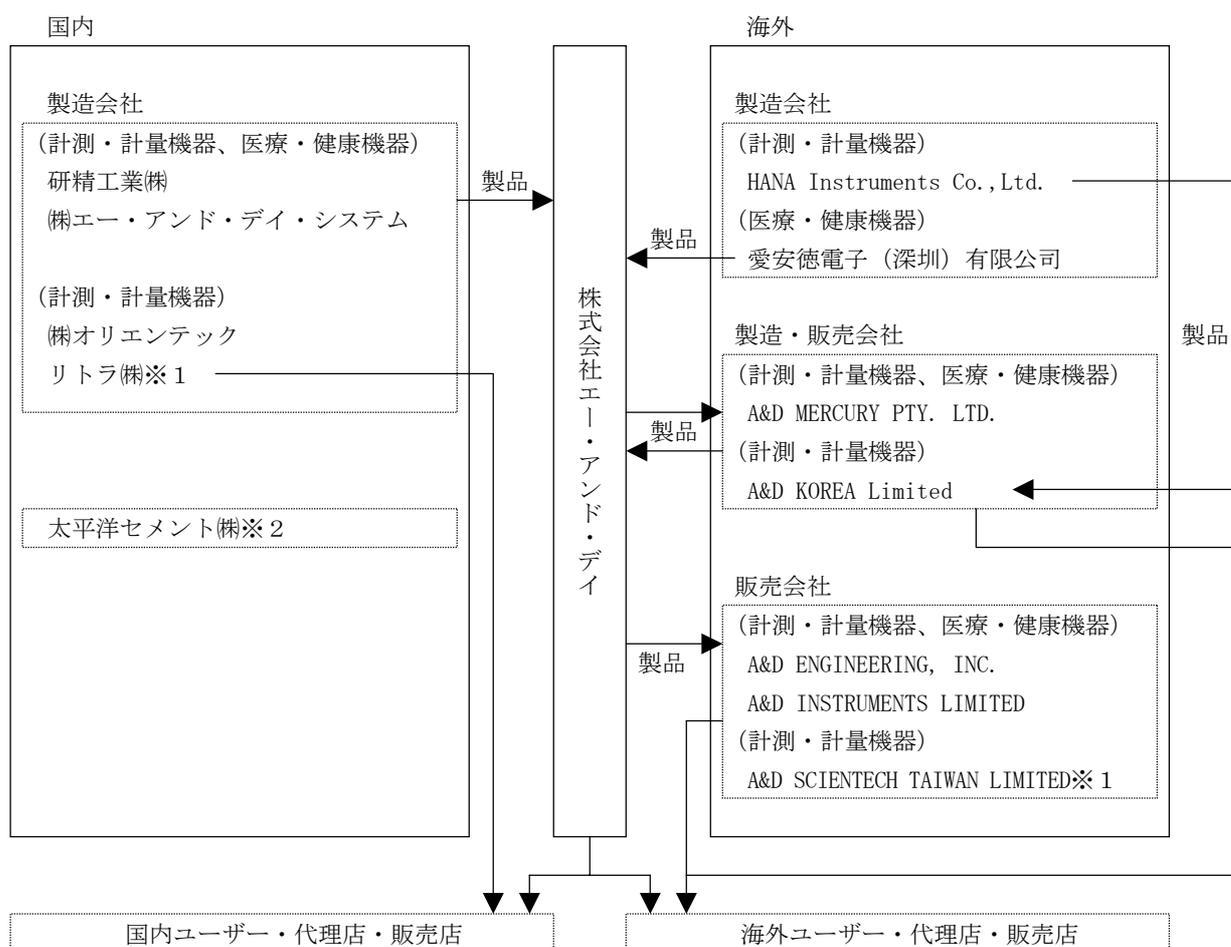
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）および当社の連結子会社9社ならびに関連会社2社で構成され、当社のその他の関係会社には、セメント事業を行う太平洋セメント㈱があります。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、㈱オリエンテック、㈱エー・アンド・デイ・システムおよびリトラ㈱が製造、リトラ㈱が一部の製品を販売しております。また、海外においては、HANA Instruments Co.,Ltd. が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. およびA&D KOREA Limitedが製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITEDおよびA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱および㈱エー・アンド・デイ・システムが製造をしております。また、海外においては、愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. およびA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 その他の関係会社

2. 太平洋セメント㈱は平成15年3月31日現在では当社株式の議決権の20.01%を所有する大株主でしたが、平成15年4月10日及び平成15年5月7日の株式売却により議決権9.66%となり、その他の関係会社ではなくなっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はかる」分野を事業領域とし、「はかる技術をベースに産業の発展と健康な生活をサポートするグローバル企業」をめざし、社会に貢献していくことを基本理念としております。

基本的には自然界の物理量や生体情報（アナログ情報）をはかり、エレクトロニクス技術によりデジタル変換して表示する事が基本となりますが、計測・計量機器においては、産業界に役立つ計測・計量及び制御技術を開発し広範囲のユーザーに信頼して使用していただくこと、医療・健康機器においては、健康の向上あるいは支援機器を開発し、個人及び病院関連のユーザーに信頼して使用していただく事を企業基盤としております。

いずれにしましても高度文明社会になればなるほど高度な計測・計量および制御技術の必要度は高まり、当社技術が産業界のマザーツールとして要求され、それに応えることで社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、業績動向及び財政状況に鑑みながら、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、将来の積極的な事業展開や経営環境の急激な変動に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を、経営の重要な課題と認識しております。投資単位の引き下げにかかる政策につきましては、当社グループの経営成績及び一株当たり経営指標、当社株式の株価水準、株主構成の変化、株式の流通状況及び費用対効果を十分検討した上で、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく環境は、極めて速くかつダイナミックに変化しており、特にグローバル化と技術革新の影響を強く受けております。その中で当社グループは積極的に環境変化に対応しようとしております。

① 新規事業分野

新規事業に位置する「半導体露光装置用の電子ビーム関連ユニット」及び「計測・制御・シミュレーションシステム」は、まずは国内マーケットを対象に立ち上げを図り、当社オリジナルの極限技術と先端技術を武器に付加価値の高いビジネスの創出を目指しております。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、新市場ユーザーとの協力のもと多岐にわたるユーザーニーズを把握するとともにエンジニアリングノウハウを吸収してユーザー開拓を進めてまいります。また、計量機器等当社既存事業への応用展開も促進し、ソフトウェア生産性の高さを活かしたシステム開発により競争力を高めてまいります。

② 既存事業分野

計量機器、医療・健康機器等の既存事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより価格競争が激化しております。

こうした中、コスト競争力を高めるため、海外調達・海外生産を一層推し進めてゆく計画です。また、流通面におきましてはこれまでの問屋ルートの強化はもちろんですが、台頭するホームセンターや通信販売にも対応する新規販売ルートを開拓し流通の変化に対応した販売網の構築を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、JASDAQ上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。そのため、内部監査体制による「法令違反行為の未然防止」、「取締役会及び監査役会の機能強化」、決算情報の開示早期化対策等の

「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社の経営は、最高位の意志決定機関として毎月1回「取締役会」を運営しておりますが、その他には「部長会議」「予算委員会」等の会議体により経営情報を共有化し、円滑に業務を遂行できるよう努めております。経営のチェック機能につきましては、取締役会・部長会議等の重要会議には直接監査役が出席し、意志決定及び業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。

また、経営内容の透明性を高めるため、適宜情報開示につとめるとともに、積極的なIR活動を実施し、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションを推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

企業の設備投資意欲が乏しいため売上が伸び悩んでいる既存事業分野の製品においては、新技術を加味した積極的な新製品投入と販売戦略の強化により、売上増加を図ってまいります。また、新規事業部門においては、半導体露光装置用A/D・D/A変換器および電子ビーム関連ユニットはさらなる高性能化をはかってユーザーの要求に応え、DSP(デジタル信号処理)計測・制御・シミュレーションシステムに関してはユーザーへの浸透度をより深め、業績への寄与度合いを高めるため経営資源を積極的に投入してまいります。

一方、管理面においては引き続き在庫および売掛金の圧縮に努め、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強気に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

(7) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得る事が重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国におけるIT不況、欧州の株価低迷の影響を受け引き続き低調のまま推移しました。個人消費も依然として低調のなか、設備投資も回復の兆しを見せず、先行き不透明感が一層深まるなかで推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、エレクトロニクス業界は半導体需要の落ち込みで設備投資が減少し、事業再編や統合が進められる等厳しい状況が続いております。その他の産業につきましても、コスト削減のため海外生産への移行がさらに進み、国内生産の先細りによる設備投資の減少や雇用の悪化といった問題が顕在化しております。

当社グループは、このような市場変化に対応するために新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても新製品を積極的に投入し売上向上に邁進してまいりました。また、厳しい価格競争に対応するため海外生産を更に推進しコスト改善を図るとともに、予算管理を徹底して経費削減をはかり業績向上に努めてまいりました。

その結果、当期売上高は21,625百万円と前期比723百万円(3.5%増)の増収、営業利益は1,402百万円と前期比487百万円(53.4%増)、経常利益は1,001百万円と前期比366百万円(57.7%増)、当期純利益は662百万円と前期比374百万円(129.9%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業部門の売上が順調に伸び、自動車関連を中心にDSP(デジタル信号処理)の計測・制御・シミュレーションシステムAD5410/5430シリーズが大きく貢献いたしました。また、半導体露光装置用A/D・D/A変換器および電子銃関連も、次世代の半導体露光装置向けに堅調に推移しました。また、DSP応用の各種特殊試験機(摩擦磨耗試験機、全自動試験機等)も客先要求に対応する事で在来製品の落ち込みをカバーすることができました。

一方、既存事業の計量機器は、輸出比率も高く世界的価格競争にさらされており、アジア製低価格商品との競争が一層厳しくなっております。当社はそれに対抗するため、積極的に韓国生産を拡充しコスト競争力を強化するとともに、新市場向け新製品の開発も強化してまいりました。韓国HANNA工場で生産を始めた防水タイプの台はかりSK-WPシリーズは、洗える秤として食品、ケミカルマーケットで大きく評価され増産されましたし、新市場向けに開発された独自のハログゲン式水分計は、その再現性と価格が高く評価され新しいマーケットを作ることができました。全体としては、米国・欧州では景気の悪化等による売上の低迷が続いたものの、国内およびアジアにおける新製品販売の寄与により、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメント全体の売上高は13,970百万円(前期比5.2%増)、営業利益は1,487百万円(同75.4%増)となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核製品である家庭用血圧計は、健康意識の高まりとともに需要は大きくなってきておりますが、一方で厳しい価格競争にさらされており、当社も中国生産を強化する事で対応してまいりました。当期は、米国、ロシアは引き続き好調に売上を伸ばすことができましたが、欧州は景気の影響もありロシアを除き全体として低調に推移しました。

医療機器部門は、昨年の計量法改正に伴う計量器の買い替え需要が一段落したことにより、昨年を下回る結果になりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は7,654百万円(前期比0.4%増)、営業利益は635百万円(同16.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内需要は、全体としては民間の設備投資及び個人需要の低迷を受け低調に推移しましたが、計測・制御・シミュレーションシステムは自動車関連および大学関係を中心に売上を伸ばすことができました。半導体露光装置向けA/D・D/A変換器および電子銃関連は、次世代の半導体露光装置向けに堅調に推移し、計量

機器では新製品の防水タイプの台はかりSK-WPシリーズ、ハロゲン式水分計MX/MFシリーズがいずれも高性能・低価格が評価され売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は15,206百万円(前期比4.1%増)、営業利益は2,008百万円(同39.4%増)となりました。

② 米州

米国経済は、ITバブル崩壊後の不況が続き、一進一退の様相で推移しました。特に計量器等の産業向け製品の落ち込みはなかなか回復の兆しを見せず厳しい状況が続きましたが、一般消費者向けの健康機器は引き続き好調で、ウォルマート以外のルートも新規開拓いたしました。しかしながら、健康機器は価格競争が熾烈であり、より一層のコストダウンが必要となっております。

この結果、売上高は4,299百万円(前期比0.5%減)、営業利益は93百万円(同36.6%減)となりました。

③ 欧州

欧州は世界的景気低迷の影響を受け、厳しい環境で推移いたしました。計量機器につきましては販売ルートの整備や新製品投入による販売強化に取り組んでまいりましたが、競合他社との競争が激しく苦戦が続きました。医療・健康機器はドイツでは経済の落ち込みの影響が大きく売上は伸び悩みましたが、ロシアは前期に引き続き市場拡大が続き伸長させることができました。

この結果、売上高は786百万円(前期比10.4%増)、営業利益は30百万円(前期は23百万円の損失)となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア経済は輸出の好調持続を背景に回復傾向を継続し、中国も高成長となりましたが、韓国・オーストラリアの現地法人は自国生産品の販売が大きく貢献し、売上寄与することができました。

この結果、売上高は1,332百万円(前期比6.2%増)、営業利益は86百万円(同9.6%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、株価の低迷や不良債権処理問題等に象徴されるデフレ不況の長期化が予想され、景気の全般的な回復にはまだかなりの時間を要するものと思われます。また、世界経済の状況を見渡しましても、米国経済の回復懸念もあり、全世界的に需要の減退が見込まれ、厳しい経済状況が続くものと思われます。

このような経済環境が予想される中、当社の属する業界におきましても、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々厳しくなり、企業間競争がより激化するものと考えております。この厳しい環境を勝ち抜くため、他社製品に比し、差別化のある魅力的な製品群をいち早く市場に提供し、顧客満足度を満たすと同時に、お客様からの信頼を獲得すべく、新技術の開発に積極的にチャレンジしてまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムおよび半導体露光装置関連製品は、現在、他社技術優位性を有しており、顧客の高度な性能要請にも十分応えられると考えており、売上は順調に推移するものと思われます。更に、新たな用途開発にも注力し、幅広い顧客の開拓を徹底的に図る所存です。

一方、既存事業については、海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、次期業績見通しは連結売上高22,697百万円(前期比5.0%増)、営業利益1,619百万円(前期比15.5%増)、経常利益1,151百万円(前期比15.1%増)、当期純利益616百万円(前期比7.0%減)を予定しております。

(3) 財政状態

① 全般の概況

当期末の総資産は受取手形及び売掛金の増加、繰延税金資産の増加を主因に、前期末比482百万円増の26,700百万円となりました。また、当期末の株主資本は利益剰余金が増加し、前期末比534百万円増の6,010百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べ、444百万円減少し、2,226百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は844百万円(前期比27.8%増)となりました。

これは主に売上債権の増加(627百万円)及びたな卸資産の増加(389百万円)等あったものの、税金等調整前当期純利益を895百万円、減価償却費を872百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は862百万円(前期比45.3%増)となりました。

これは貸付金の回収による収入が71百万円あったものの、有形固定資産の取得(558百万円)、無形固定資産の取得(349百万円)及び定期預金の預入による支出が払戻による収入を159百万円上回ったこと等を主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は360百万円(前期は収入で725百万円)となりました。

これは主に長期借入金の増加による収入が293百万円あったものの、短期借入金の減少(593百万円)及び配当金の支払による支出(58百万円)の結果であります。

なお、当期当社グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりです。

株主資本比率	22.5%	(自己資本/総資産)
債務償還年数	16.3年	(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0倍	(営業キャッシュ・フロー/利払い)

1. 当社は、平成15年4月10日をもってJASDAQに株式を上場いたしましたので、時価ベースの株主資本比率については記載を省略しております。

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

③ 次期の見通し

JASDAQ上場に係る公募増資による収入902百万円により、現金及び現金同等物が902百万円増加いたしました。

当期は売掛金の圧縮・棚卸資産の削減を推進し資金効率を上げると同時に、税金等調整前当期純利益の増加を図り、いわゆるフリー・キャッシュ・フローの増加を目指します。収入は継続的な成長のための投資及び財務体質強化のための借入金返済に充てる計画となっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※2		2,818,166		2,488,770	
2. 受取手形及び売掛金 ※2,5		7,299,508		7,819,273	
3. 有価証券		352		58,208	
4. たな卸資産		7,514,562		7,741,024	
5. 繰延税金資産		298,408		650,677	
6. その他 ※2		719,090		436,823	
貸倒引当金		△36,414		△30,723	
流動資産合計		18,613,674	71.0	19,164,054	71.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 ※2	3,635,650		3,782,145		
減価償却累計額	2,339,436	1,296,214	2,438,925	1,343,219	
(2) 機械装置及び運搬具	448,962		441,693		
減価償却累計額	326,240	122,722	331,761	109,932	
(3) 工具器具及び備品	3,941,212		4,086,129		
減価償却累計額	3,338,822	602,389	3,446,458	639,671	
(4) 土地 ※2		3,181,451		3,202,461	
(5) 建設仮勘定		90,058		81,085	
有形固定資産合計		5,292,836	20.2	5,376,370	20.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,137,811		1,104,142	
(2) その他		24,750		22,542	
無形固定資産合計		1,162,561	4.4	1,126,685	4.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1,2		453,916		475,231	
(2) 長期貸付金		67,686		9,528	
(3) 繰延税金資産		74,709		136,718	
(4) その他 ※2		641,359		527,516	
貸倒引当金		△88,402		△115,450	
投資その他の資産合計		1,149,269	4.4	1,033,544	3.9
固定資産合計		7,604,667	29.0	7,536,600	28.2
資産合計		26,218,342	100.0	26,700,654	100.0
					482,312

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 ※5	4,157,756		3,816,776		
2. 短期借入金 ※2	10,789,528		10,131,616		
3. 1年以内返済予定 長期借入金 ※2	2,008,406		1,811,363		
4. 未払法人税等	48,341		620,629		
5. 繰延税金負債	5,502		1,264		
6. 賞与引当金	433,114		481,977		
7. 製品保証引当金	90,516		102,098		
8. その他	608,543		586,799		
流動負債合計	18,141,708	69.2	17,552,526	65.7	△589,181
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※2	1,321,693		1,812,524		
2. 繰延税金負債	18,269		—		
3. 退職給付引当金	340,539		517,091		
4. その他 ※2	386,338		256,612		
固定負債合計	2,066,840	7.9	2,586,228	9.7	519,388
負債合計	20,208,548	77.1	20,138,755	75.4	△69,793
(少数株主持分)					
少数株主持分	534,130	2.0	551,323	2.1	17,192
(資本の部)					
I 資本金	2,821,950	10.8	—	—	△2,821,950
II 資本準備金	2,704,450	10.3	—	—	△2,704,450
	5,526,400	21.1	—	—	△5,526,400
III 連結剰余金	26,217	0.1	—	—	△26,217
IV その他有価証券評価 差額金	6,912	0.0	—	—	△6,912
V 為替換算調整勘定	△83,792	△0.3	—	—	83,792
	5,475,736	20.9	—	—	△5,475,736
VI 自己株式	△73	△0.0	—	—	73
資本合計	5,475,662	20.9	—	—	△5,475,662
I 資本金 ※3	—	—	2,821,950	10.6	2,821,950
II 資本剰余金	—	—	2,704,450	10.1	2,704,450
III 利益剰余金	—	—	629,532	2.4	629,532
V その他有価証券評価 差額金	—	—	△953	△0.0	△953
VI 為替換算調整勘定	—	—	△144,328	△0.6	△144,328
VII 自己株式 ※4	—	—	△73	△0.0	△73
資本合計	—	—	6,010,576	22.5	6,010,576
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,218,342	100.0	26,700,654	100.0	482,312

② 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減
I 売上高	20,901,427	100.0	21,625,041	100.0	723,614
II 売上原価	13,010,368	62.2	13,145,554	60.8	135,186
売上総利益	7,891,058	37.8	8,479,487	39.2	588,428
III 販売費及び一般管理費 ※1,2	6,976,413	33.4	7,076,842	32.7	100,428
営業利益	914,645	4.4	1,402,644	6.5	487,999
IV 営業外収益					
1. 受取利息	18,758		11,294		
2. 持分法による投資利益	23,189		29,075		
3. 為替差益	117,199		—		
4. 開発助成金	—		44,652		
5. その他	52,782	211,929	49,463	134,485	△77,443
V 営業外費用					
1. 支払利息	410,939		405,883		
2. 手形売却損	48,434		46,384		
3. 為替差損	—		40,885		
4. その他	32,411	491,785	42,921	536,075	44,290
経常利益		634,790		1,001,054	366,264
VI 特別利益					
1. 債務繰上償還益	—	—	15,342	15,342	15,342
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損 ※3	18,406		10,927		
2. 役員退職慰労金	—		17,333		
3. 投資有価証券評価損	14,370		2,577		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却	90,195		90,195		
5. 過年度製品保証費	51,339	174,310	—	121,034	△53,276
税金等調整前当期純利益		460,479		895,363	434,883
法人税、住民税及び事業税	96,054		648,106		
法人税等調整額	56,140	152,194	△434,785	213,320	61,125
少数株主利益		20,226		19,852	△374
当期純利益		288,057		662,189	374,132

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕		対前年比
		金 額		金 額		増減
I	欠損金期首残高		222,591		—	△222,591
II	欠損金増加高					
	配当金	39,249	39,249	—	—	△39,249
III	当期純利益		288,057		—	△288,057
IV	連結剰余金期末残高		26,217		—	△26,217
	(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		—		2,704,450	2,704,450
II	資本剰余金期末残高		—		2,704,450	2,704,450
	(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		—		26,217	26,217
II	利益剰余金増加高					
	当期純利益	—	—	662,189	662,189	662,189
III	利益剰余金減少高					
	配当金	—	—	58,874	58,874	58,874
IV	利益剰余金期末残高		—		629,532	629,532

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	対前年比
		金 額	金 額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		460,479	895,363	
減価償却費		833,741	872,106	
貸倒引当金の増減額		42,519	23,986	
退職給付引当金の増減額		186,258	181,092	
賞与引当金の増減額		4,155	48,863	
製品保証引当金の増減額		84,848	17,900	
受取利息及び受取配当金		△19,128	△16,551	
支払利息		410,939	405,883	
連結調整勘定償却		16,723	—	
投資有価証券評価損		14,370	2,577	
固定資産除却損		18,406	10,927	
売上債権の増減額		1,464,245	△627,075	
たな卸資産の増減額		△920,389	△389,270	
仕入債務の増減額		△742,516	60,872	
その他		△556,896	△211,060	
小計		1,297,756	1,275,616	△22,140
利息及び配当金の受取額		19,273	19,553	
利息の支払額		△424,388	△417,421	
法人税等の還付額		—	45,558	
法人税等の支払額		△231,444	△78,449	
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,197	844,857	183,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△147,137	△320,754	
定期預金の払戻による収入		90,219	161,588	
投資有価証券の取得による支出		△46,311	△20,988	
投資有価証券の売却による収入		5,473	—	
有形固定資産の取得による支出		△435,508	△558,651	
無形固定資産の取得による支出		△264,567	△349,874	
貸付による支出		△33,949	△17,352	
貸付金の回収による収入		231,650	71,703	
その他		6,771	172,005	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△593,360	△862,324	△268,965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,315,978	△593,849	
長期借入れによる収入		1,890,000	2,830,080	
長期借入金の返済による支出		△2,439,303	△2,536,291	
配当金の支払額		△39,249	△58,890	
少数株主に対する配当金の支払額		△1,647	△1,647	
財務活動によるキャッシュ・フロー		725,778	△360,598	△1,086,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,321	△66,712	△78,034
V 現金及び現金同等物の増減額		804,935	△444,778	△1,249,714
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,866,092	2,671,028	804,935
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,671,028	2,226,250	△444,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（9社）を連結しております。

連結子会社名 研精工業(株)、(株)オリエンテック、(株)イー・アンド・デイ・システム、
A&D ENGINEERING, INC.（アメリカ合衆国）、A&D MERCURY PTY. LTD.（オーストラリア）、
A&D INSTRUMENTS LIMITED（イギリス）、A&D KOREA Limited（韓国）、
HANA Instruments Co., Ltd.（韓国）、愛安徳電子(深圳)有限公司（中国）

愛安徳電子(深圳)有限公司（中国）は、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名 リトラ(株)、A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（台湾）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、(株)オリエンテックにつきましては当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ 時価法を採用しております。

③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（450,978千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・借入金、売掛金、買掛金、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 280,388千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 305,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 117,067千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」 10,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,221,941千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,172,983千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 21,916千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 107,859千円</p> <p style="padding-left: 60px;">合 計 4,956,768千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,118,888千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,773,609千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 449,386千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,231,264千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債「その他」 120,724千円</p> <p style="padding-left: 60px;">合 計 9,693,873千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 21,529千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 660,439千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 232,732千円</p> <p>6 受取手形割引高 2,205,189千円</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 200,000千円</p> <p style="padding-left: 60px;">差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 306,084千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 305,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 80,415千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」 5,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,228,063千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,196,123千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 19,034千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 107,859千円</p> <p style="padding-left: 60px;">合 計 4,941,497千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,007,086千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,415,795千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 573,303千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,520,420千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債「その他」 ー千円</p> <p style="padding-left: 60px;">合 計 9,516,605千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 7,850,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式125株であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 受取手形割引高 1,984,168千円</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,400,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 800,000千円</p> <p style="padding-left: 60px;">差引額 1,600,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,846,189千円	給料手当 1,795,845千円
貸倒引当金繰入額 20,632千円	貸倒引当金繰入額 34,947千円
賞与引当金繰入額 145,613千円	賞与引当金繰入額 153,812千円
製品保証引当金繰入額 90,516千円	製品保証引当金繰入額 106,316千円
退職給付費用 124,415千円	退職給付費用 118,095千円
研究開発費 1,951,807千円	研究開発費 1,963,177千円
減価償却費 91,149千円	減価償却費 90,904千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,951,807千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,963,177千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 119千円	建物及び構築物 408千円
工具器具及び備品 18,286千円	機械装置及び運搬具 695千円
合計 18,406千円	工具器具及び備品 9,615千円
	建設仮勘定 208千円
	合計 10,927千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,818,166千円	現金及び預金勘定 2,488,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 147,137千円	有価証券勘定 58,208千円
現金及び現金同等物 <u>2,671,028千円</u>	計 2,546,979千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 310,734千円
	MMFを除く有価証券 Δ 9,994千円
	現金及び現金同等物 <u>2,226,250千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運搬器具	42,280	23,478	18,801	機械装置及び 運搬器具	39,690	25,621	14,069
工具器具及び備品	283,401	159,695	123,705	工具器具及び備品	307,825	190,569	117,255
ソフトウェア	63,175	43,495	19,679	ソフトウェア	60,126	51,603	8,522
合計	388,856	226,669	162,186	合計	407,642	267,794	139,847
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			63,897千円	1年内			51,423千円
1年超			98,289千円	1年超			88,424千円
合計			162,186千円	合計			139,847千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			63,616千円	支払リース料			69,097千円
減価償却費相当額			63,616千円	減価償却費相当額			69,097千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,564千円	1年内			2,322千円
1年超			4,600千円	1年超			2,359千円
合計			7,165千円	合計			4,682千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
区 分	種 類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	56,757	70,823	14,066	50,983	52,937	1,954
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	9,992	10,098	106	—	—	—
	小計	66,750	80,922	14,172	50,983	52,937	1,954
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	13,370	11,073	△2,296	19,811	17,316	△2,495
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	14,988	13,926	△1,062
	小計	13,370	11,073	△2,296	34,800	31,242	△3,557
合計		80,120	91,996	11,876	85,783	84,180	△1,603

(注) 当連結会計年度において、(1)株式について 2,577千円、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
売却額	5,473	—
売却益の合計額	2,066	—
売却損の合計額	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
①マネー・マネジメント・ファンド	—	48,214
②非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,980	79,980
③非上場外国債券	1,903	14,980
合計	81,883	143,175

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	352	1,267	283	—
②その他	—	—	—	—
合計	352	1,267	283	—

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	9,994	—	—	—
その他	—	4,596	389	—
②その他	—	—	—	—
合計	9,994	4,596	389	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,000,000	2,000,000	△69,303	△69,303
	合計	3,000,000	2,000,000	△69,303	△69,303

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

(単位：千円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,500,000	1,500,000	△67,871	△67,871
	合計	2,500,000	1,500,000	△67,871	△67,871

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,503,064	△2,796,112
(2) 年金資産	1,392,317	1,308,790
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,110,747	△1,487,321
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	270,587	180,391
(5) 未認識数理計算上の差異	499,620	789,839
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△340,539	△517,091
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△340,539	△517,091

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	213,499	217,151
(2) 利息費用	51,468	53,661
(3) 期待運用収益(減算)	2,421	12,846
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	90,195	90,195
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	48,366	54,798

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
未払費用	4,965	35,450
賞与引当金	124,614	168,625
未払事業税	13	50,185
投資有価証券	35,212	34,247
たな卸資産	39,982	58,653
貸倒引当金	43,520	27,767
製品保証引当金	45,646	41,601
棚卸資産未実現利益	28,449	249,552
退職給付引当金	100,962	169,358
その他	19,750	22,317
繰延税金資産小計	443,117	857,758
評価性引当額	△31,032	△30,067
繰延税金資産合計	412,085	827,691
繰延税金負債		
特別償却準備金	△5,387	△4,298
圧縮記帳積立金	△41,420	△35,996
その他有価証券評価差額金	△4,964	—
その他	△10,967	△1,264
繰延税金負債合計	△62,739	△41,560
繰延税金資産の純額	349,345	786,131

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(単位：千円)		
流動資産 — 繰延税金資産	298,408	650,677
固定資産 — 繰延税金資産	74,709	136,718
流動負債 — 繰延税金負債	△5,502	△1,264
固定負債 — 繰延税金負債	△18,269	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
住民税均等割	5.0	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
繰延税金資産の評価性引当額の減少	△17.4	△0.1
未実現利益に係る税効果の認識	—	△23.5
その他	2.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	23.8

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前当連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,398千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,378千円、その他有価証券評価差額金が20千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	計測・計量 機器事業	医療・健康 機器事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,277,277	7,624,149	20,901,427	—	20,901,427
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,277,277	7,624,149	20,901,427	—	20,901,427
営業費用	12,429,331	6,866,840	19,296,172	690,609	19,986,781
営業利益	847,945	757,309	1,605,254	△690,609	914,645
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,549,919	6,330,474	23,880,394	2,337,947	26,218,342
減価償却費	684,493	141,485	825,978	7,763	833,741
資本的支出	633,564	95,563	729,128	2,500	731,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 690,609千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,337,947千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

当連結会計年度より、製品の無償補修費用の計上方法を補修実施日の費用とする方法から、売上高に対する過去の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して計測・計量機器事業について営業利益は10,002千円減少し、医療・健康機器事業について営業利益は29,175千円減少しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	計測・計量 機器事業	医療・健康 機器事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,970,570	7,654,470	21,625,041	—	21,625,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,970,570	7,654,470	21,625,041	—	21,625,041
営業費用	12,483,077	7,019,054	19,502,131	720,264	20,222,396
営業利益	1,487,492	635,416	2,122,909	△720,264	1,402,644
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,471,964	6,237,963	24,709,927	1,990,727	26,700,654
減価償却費	691,584	102,674	794,258	77,847	872,106
資本的支出	818,937	107,988	926,926	23,583	950,509

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 720,264千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,990,727千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,614,470	4,320,408	712,242	1,254,306	20,901,427	—	20,901,427
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,209,808	27,735	28	915,089	4,152,661	△4,152,661	—
計	17,824,278	4,348,143	712,270	2,169,395	25,054,088	△4,152,661	20,901,427
営業費用	16,383,506	4,200,959	735,515	2,090,676	23,410,657	△3,423,876	19,986,781
営業利益(又は営業損失)	1,440,772	147,184	△23,245	78,718	1,643,430	△728,785	914,645
II 資産	22,122,446	1,931,857	578,559	1,888,220	26,521,083	△302,741	26,218,342

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 690,609千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,337,947千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より、製品の無償補修費用の計上方法を補修実施日の費用とする方法から、売上高に対する過去の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して日本についての営業利益は7,125千円増加し、米州についての営業利益は46,303千円減少しております。なお、日本、米州以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,206,990	4,299,350	786,121	1,332,578	21,625,041	—	21,625,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,407,131	15,254	618	981,395	4,404,400	△4,404,400	—
計	18,614,121	4,314,605	786,740	2,313,974	26,029,441	△4,404,400	21,625,041
営業費用	16,605,497	4,221,227	755,951	2,227,738	23,810,415	△3,588,019	20,222,396
営業利益(又は営業損失)	2,008,623	93,377	30,788	86,236	2,219,026	△816,381	1,402,644
II 資産	22,590,298	1,750,839	536,575	2,154,758	27,032,471	△331,816	26,700,654

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,264千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,990,727千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	4,490,955	3,102,654	2,661,286	10,254,895
II 連結売上高	—	—	—	20,901,427
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5%	14.8%	12.7%	49.1%

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	4,349,772	3,140,880	2,735,089	10,225,742
II 連結売上高	—	—	—	21,625,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.1%	14.5%	12.6%	47.3%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
役員	古川 陽	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接7.5% 間接9.9%	—	—	当社銀行借入 に対する債務 保証 (注2)	9,145,268	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長古川 陽より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県 日高市	200,000	電子計量 器の製 造・販売	(所有) 直接 50.0%	役員2名	当社製品 の製造	当社電子 計量器の 製造	1,780,628	支払手 形及び 買掛金	740,463

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された
総原価を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県 日高市	200,000	電子計量 器の製 造・販売	(所有) 直接 50.0%	役員3名	当社製品 の製造	当社電子 計量器の 製造	1,683,670	支払手 形及び 買掛金	736,185

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された
総原価を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	697円55銭	1株当たり純資産額	765円69銭
1株当たり当期純利益	36円70銭	1株当たり当期純利益	84円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。	

(注) 1. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益(千円)	—	662,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	662,189
期中平均株式数(千株)	—	7,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション普通株式 267,000株(注)

(注) 当該株式数は、非取得者(契約辞退者)の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

公募増資に関する事項

平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。

この結果、平成15年4月10日付で資本金は 3,204,750,000円、発行済株式総数は 9,050,000株になっております。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 発行新株式の種類及び数 | 普通株式 1,200,000株 |
| (2) 募集方法 | ブックビルディング方式による一般募集 |
| (3) 発行価格 | 1株につき800円 |
| (4) 引受価額 | 1株につき725円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 発行価額 | 1株につき638円 |
| (6) 発行価額の総額 | 765,600,000円 |
| (7) 払込金額の総額 | 870,000,000円 |
| (8) 資本組入額の総額 | 382,800,000円 |
| (9) 払込期日 | 平成15年4月9日 |
| (10) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| (11) 資金の用途 | 代替工場の建設資金及び借入金の返済資金 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	生産高	前年同期比
計測・計量機器事業	13,700,463	94.5%
医療・健康機器事業	7,317,045	117.1
合計	21,017,509	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
計測・計量機器事業	4,776,963	140.2%	603,634	48.2%
医療・健康機器事業	3,504,073	113.5	865,910	109.6
合計	8,281,037	127.5	1,469,545	72.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	販売高	前年同期比
計測・計量機器事業	13,970,570	105.2%
医療・健康機器事業	7,654,470	100.4
合計	21,625,041	103.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。